

平成21年度横浜市次世代育成支援行動計画 第1分科会（第2回）会議録	
日 時	平成21年8月20日（木） 17:00～19:00
開催場所	松村ビル本館地下1階会議室
出席者	伊志嶺座長、白井委員、奥山委員、小林委員、関山委員、菱川委員、渡辺久子委員、土山委員
欠席者	河原委員、三輪委員、柳井委員、矢野委員、渡邊委員
開催形態	公開（傍聴者 4人）
議 題	<p>1. 第2回検討テーマについての協議</p> <p>「検討テーマ：妊娠・出産期～産後の家庭への支援」</p> <p>ア 妊娠・出産期～産後の子育て家庭を取り巻く状況（事務局からの報告）</p> <p>イ 子育て支援シンポジウムの実施報告（7/13実施）</p> <p>ウ 意見交換</p> <p>○妊娠・出産期～産後の子育て環境を取り巻く課題</p> <p>○妊娠・出産期～産後の家庭への支援における目指すべき方向性</p>
決定事項等	
<p>議事</p> <p>（1）第2回検討テーマについての協議</p> <p>『検討テーマ：妊娠・出産期～産後の家庭への支援』</p> <p>（ア）妊娠・出産期～産後の子育て家庭を取り巻く状況（事務局からの報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年11月に実施した「子育て支援ニーズ調査（未就学児保護者）」から、子育て家庭の状況について説明（省略） ・横浜市の子育て支援体制について（省略） ・子ども虐待の現状（省略） <p>（イ）子育て支援シンポジウムの実施報告（7/13 実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局より資料説明（省略） ・奥山委員より報告 <ul style="list-style-type: none"> ・第1分科会では、子育て支援拠点を中心として子育て支援に関わってきた人たちをネットワークし、さらに、それらがアクションを伴うものにしていかなければいけない。そのためには何が必要かという点についてディスカッションされた。 ・第2分科会では、妊娠前から産後についての課題とその解決に向けたアイデアが議論された。母子保健と地域子育て支援の分野が縦割りになっているので、成長に合わせた支援が継続的に行われる必要性や、お金をかけずに工夫次第でできることについても活発に議論された。 ・第3分科会では、保育園を拡充するとともに、もうひとつの資源である幼稚園の活用について議論が交わされた。横浜市は3歳児以降は75%が幼稚園に通っている。子どもが3歳になれば働けるという環境があれば、0歳～2歳の間は保育所がなくてもよいという方が増えるかもしれない。 ・P11の年収300万円未満の世帯の周囲の支援について補足して欲しい。ひとり親の家庭の方は実家で生活しているということがあるのか？ <p>（事務局）年収300万円以下で日常的に支援がある場合は祖父祖母同居の母子家庭が多い。200万円未満</p>	

で見ると半分は母子家庭。母子家庭で、祖父母と同居している方が大変多いという結果である。

(ウ) 意見交換

(小林委員) 地域で子育て支援を行っている。「こんにちは赤ちゃん事業」を今年から実施。区で57名の訪問員で活動している。最初は区保健師と同行訪問して対応を学び、その後4月から8件のお宅を訪問した。主任児童員35名のうち25名が手を挙げて、赤ちゃん訪問員になった。他から転居してきた人、それまで仕事に忙しくて地域の情報が分からない方に対し、地域の説明、子育て支援事業の内容などを紹介し喜ばれている。

赤ちゃん訪問が始まる前にも虐待の関連で子育て家庭に関わってきたが、他地域から転居してきて情報がない、また祖父母の支援も無いなども家庭もあり、赤ちゃん訪問事業は地域のいろいろな情報を与えることができる。

(伊志嶺座長) 一回の訪問にかけている時間と、対象となるお宅はすべてフォローできているか。

(小林委員) 電話で拒否されるとの話は報告されていない。通じない場合は区に報告しているので問題ないと思われる。一回の訪問は10分から15分くらいかけている。

(事務局) 訪問に際しては、区によっては慎重な同意の取り方をしているところもある。月ごとの報告件数は、1月から3月までの3ヶ月は1,751件であったが、4月、5月は月に1,500件以上、6月には2,000件と伸びており、軌道に乗り始めたのではないかと感じる。連絡がつかない場合があるのが悩みである。

(奥山委員) 前期計画の各区1か所の設置が盛り込まれた地域子育て拠点事業は、本年度中に14区まで広がっている。港北区どろっぶは初年度のモデル事業で始まった。この事業には5つの機能を持っている。

- ・広場事業：親子の交流の場であり、無料で実施している。親と子のつどいの広場などの有料実施よりも、無料実施はかなり多様な層に利用が広がるという実感を得ている。外国籍の方、休日の父親なども利用。夏季は、気象条件などにより入所制限するほど利用者が来ている。
- ・情報提供：拠点ができたことにより情報の集約が進んだ。急な連絡はココめる（メールマガジン）で対応しており5,000人近く登録している。今の母親たちは携帯が一番身近な情報ツールなので、メールマガジンは有効。
- ・相談事業：活動の継続により信頼が深まると相談者が非常に増えてきた。現在は30分に一人というかたちで予約制にしている。行政との連携を推進していける部分である。
- ・人材育成：学生の受け入れが今年も100人を超える。中学生の職業体験を6校以上、地元高校ではボランティアで単位所得も可能。家庭科の授業、職員研修など連携が深まっている。大学生の実習・ボランティアで10校以上との連携がある。当事者ボランティアでは、先輩からのノウハウを受けながら自分たちで考え、解決していく力を育てていくことが目的。また、シニアボランティア育成、パパのネットワークづくりも行っている。
- ・ネットワーク：区役所、社会福祉協議会、どろっぶが事務局になって新しいネットワークを推進していく活動を立ち上げた。母子保健との連携では、両親学級をどろっぶで引き受けている。年4回実施。保健師・助産師の沐浴指導の際、人形ではなく赤ちゃんが登場する。先輩のお父さん、お母さんの話を聞くことがとても重要。拠点と母子保健の連携を深めていくことに意味があるのではないかと思う。

(土山委員) 拠点での相談について、発達障害についても相談があるか。先生が専門的な見地でサポートしていただいているのか。

(伊志嶺委員) 限定していないので様々な相談がある。臨床心理士が交代で受け持っている。

(土山委員) 発達障害があるのに見逃されているケースもあると思う。相談事業では専門家が対応して欲しいと痛切に感じる。こんにちは赤ちゃん訪問事業は障害の子どもも含めた事業なのか。

(小林委員) 含めている。はがきには派遣される訪問委員の名前まで明記しており、訪問先からは信頼感を持たれている。気になる点があればメモして区に提出している。

(土山委員) 明らかに障害がある子どもにも平等に「こんにちは赤ちゃん訪問事業」についての情報を発信しているか？

(事務局) 基準は設けていない。こちらで判断するのではなく、あくまでも対象者の意向を尊重している。

(土山委員) 平成19年3月、こども青少年局と横浜障害児を守る連絡協議会が共同で、「障害児と家族の生活状況調査」を行い「障害児を育てていて負担に思うこと」という項目について連絡協議会でまとめ、提案した文面を紹介したい。

(以下概略)

- ・障害児への特化した支援という視点より、障害はあっても同じ子どもであるということを前提とした支援が重要。子育て広場などの拠点や保育園・幼稚園などの当たり前で、他の子どもとともに育ちながら支援を受けられれば良いと思う。
- ・検診などで出会う保健師や医師をはじめ、すべての支援者が豊富な専門的知識を持つことが望まれる。
- ・療育センターなどで行われているペアレントトレーニングでは、適切なかわり方を学ぶことができる。ここでの専門的支援は親の力を育てる上で大いに役立つ。
- ・「ピアカウンセリング」を受けることで福祉サービスの情報を得られて負担が軽減できるのではないだろうか。
- ・母子健康手帳には保健教育教材という側面もあり、障害についての記載があれば理解へのきっかけになる。

(渡辺久子委員) 障害があってもなくても、普通の子どものように生きていけるような社会にと思うが、現実的には溝は深い。乳児期からグレーゾーンの人も仲間に入れる流れをどう作るか。乳児健診のやり方を工夫するなど、保健師などが少し広く勉強して対応していけるとよい。

(土山委員) 発達障害が見逃されてきた子どもたちの大変さを見てきている。なぜ早期に対応できなかったのかという思いが強い。また、一般の人から認知され、特別視されないような世の中になってほしい。

(渡辺久子委員) 市民に見守られ「地域力」で守られた子どもたちは思春期以降も安定している。お母さんが明るくなれば子どもも明るくなる。ただし個別のお母さんだけではなく、広く子育て支援に取り組んでいるどろっぷのようなところに、早い時期に明るく飛び込んでいけるようになるとよい。

(奥山委員) 子育て広場の場合、大勢の輪に入るのが難しい親子に対して月曜日の閉館の時間に少人数で別の空間を提供するというチャレンジをしている。子どもの発達についてお母さんから相談があったら専門の先生につないでいくということもある。療育センターや親の会もあるが、みんなと一緒に成長できるようにするにはというところは課題であるといえる。

(菱川委員) 子どもの視点で見たときに、障害のある子を周りの子どもたちはどう受け入れ、対応するのか。保育園の役割も大きい。発達障害の子どもは各年齢に3名から4名はいる。子どもたちの間にどう答えるか。子どもはどう受け止め、関係を築いていくのか。保育士の対応はますます難しくなっている。

(奥山委員) 2歳以下は8割が在宅で子育てしており、様々な事情で預りを必要としている家庭がたくさんあるが、保育所は働く家庭にも足りない状況である。毎日でなくてもよいと思うが、一時預りをする機能を広場などに付加することも考えられる。

(菱川委員) 保育園に一律に一時預りを求めるのではなく、それぞれの園には得意野があるので、そこを見極めた対応が必要ではないか。障害児への対応は得意という園もあるだろう。園側も難しいケースに対応する力をつけていかなければいけないと感じる。

(関山委員) 一時的に子どもを預けられる機会を得てリフレッシュできたら、改めて子どもと向き合うことができるのではないか。一時保育の充実が図れたらよいと思う。どろっぷの取り組みでは、学生の受入の人材を集める際にどのように告知していったのかを教えてください。また、男性の子育て参加推進にあたってはどのような工夫をされているか。

(奥山委員) ボランティアの学生は大学の先生との関係が大きい。また、行政からの委託事業であり、行政と一緒にやっている面が大きい。受入れ側でもきちんとケアして、学びやすい環境を整えると続いていく。一方で自分自身も地元の学校で評議委員を受けるなどして学校との双方向の関係づくりを行っている。お父さんの参加促進については、男性が入って気やすい環境づくりや、父親向けプログラム後のケアをしている。親たちがつながる仕掛けづくりが必要である。

(菱川委員) シンポジウムには子ども連れなど幅広い層が参加されていたが、妊娠・出産期、産後の家庭にとって最も情報にアクセスしやすい場所はどこなのかということを考えさせられた。スーパーやコンビニなど生活の中にある場所があげられていた。また、行政は情報をていねいに届けてほしい。いろんな情報を発信されているがアクセスできない人がたくさんいるのではないか。

妊娠出産期と産後の家庭支援に施策の切れ目があると思われるので、ここを繋いでいけないか。連続性ができることにより子育ての不安が軽減されるのではないか。

(奥山委員) 情報に関しては、行政からの一方的な情報だけでなく、身近な情報は親たちからのいきた情報発信があると望ましい。行政はお母さんたちの力を発揮できるような役回りをしてもらうとともに、当事者の声を反映した情報づくりをしてほしい。

(土山委員) 男女共同参画センター横浜南で子育ての電話相談を実施しており、年間1,600件の相談がある。そのうち半数はお母さん自身の相談であり、この相談室では、母親たちの悩みを聞くことだけに専念しており、このような相談室は他にはない。弱いママたちを助けられるシステムがあるとよい。

(渡辺久子委員) 父親が母親と同じように子育てを担うという視点が重要である。子どもに問題がある場合は特に、パートナーの力は大きい。男性のライフスタイルを変える必要がある。

(菱川委員) 男性を巻き込んでいくのは保育園でも課題。いろんな保育園で「親父の会」が立ち上がって様々な活動している。日本に先駆けて、横浜市として男性を子育てに巻き込んでいくキャンペーンを打ってみてはどうか。

(伊志嶺委員) カナダには、お父さんに向けた国家的なキャンペーン「地球上で最も素晴らしい仕事」がネット上であり、日本にも取り入れられるとよいと思う。お父さんをまず家庭に帰すことが一番の子育て支援であり、ただ帰すだけでなく、どうしたら子育ての当事者にさせることができるかというのが大きなテーマである。お母さんが出産し、家に帰ってきたとき困ることとして、「自分がどうしてよいかわからない」「子どもをどう育ててよいかわからない」ということがある。出産と産後で段階が切れてしまっているため、出産後どうなるかというイメージすらできていない。そのため、産前に産後のイメージを作っておくとともに、産後に最低必要な情報を伝えておくべき。とりあえず一本、どこかに電話したら必要な情報がもらえるというようなシステムができるとよい。その際、つなぎやすいのは産院、若しくは保健師さんあたりにまず電話をかけてみる。ネットや紙ではなく肉声によるコミュニケーションが大事で、とても救われると思う。

(白井委員) 横浜市医師会の保育園医部会では、「園医の手引き」を行政と一緒に改訂作業中である。この中では感染症やアレルギーについて盛り込んでいる。今日議論のあった内容についても今後掲載していきたい。

○ その他

(事務局より次回日程について)

- ・ 9月11日の第3回分科会は「地域における子育て支援の充実」についてご議論していただきたい。会場はおって連絡する。

以上

資料	資料1 第2回目以降の検討テーマについて 資料2 妊娠・出産～産後の子育て家庭を取り巻く状況 資料3 子ども虐待の予防と支援 資料4 子ども虐待をめぐる動向 資料5 次世代育成支援「子育てシンポジウム」開催報告
----	---